

令和元年度 決算状況	コード番号	043621	市町村類型	Ⅲ-1
	ふりがな	やまもとちよう	交付税種地区分	種地
	市町村名	山元町		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造													
国調	27年	12,545人	64.58 km ²	194人	—人	区分	第1次	第2次	第3次									
	22年	16,704人								—人								
	増減率	△24.9%									—%							
住本 民台 基帳	R2.3.31	12,125人	(参考)	H17年国調人口	17,713人	就業人口	27年(人)	518	1,973	3,187								
	H31.3.31	12,254人						H17年国調人口	17,713人	就業人口	22年(人)	841	2,332	4,269				
	増減率	△1.1%										H12年国調人口	18,537人	就業人口	22年(人)	11.3	31.3	57.4

区分	平成30年度(単位:千円)	令和元年度(単位:千円)	区分	指数等	区分	指数等
1 歳入総額 A	19,416,140	13,019,831	基準財政需要額	3,451,553	財調	4,734,710
2 歳出総額 B	17,243,787	11,386,705	基準財政収入額	1,328,998		減債基金
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	2,172,353	1,633,126	標準財政収入額	1,677,301	積立金現在高	7,063,337
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,432,033	926,003	標準財政規模 (a)	3,926,980	特定目的	7,063,337
5 実質収支 E (C-D)	e 1 740,320	e 2 707,123	經常収支比率	95.0%	政府	5,536,287
6 単年度収支 F (e 2 - e 1)	△ 533,698	△ 33,197	財政力指数	0.38	その他	1,718,741
7 積立金(財調) G	5,005	1,922	実質収支比率	18.0%	地方債現在高	特定資金
8 繰上償還金 H			単年度収支比率	△ 0.8%	債務負担行為 支出予定額	物件等 購入
9 積立金(財調)取崩額 I	3,137,874	1,450,566	經常一般財源比率	97.2%		その他
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 3,666,567	△ 1,481,841	公債費比率	6.9%	債権・補償	
			起債制限比率	3.9%	その他	1,763,713
			実質赤字比率	△ 18.00%	土地開発基金現在高 ※土地17,069、現金238,434	255,503
			連結実質赤字比率	△ 29.21%	經常経費充当一般財源 (b)	3,758,587
			実質公債費比率	9.9%	經常一般財源	3,815,388
			将来負担比率	△ 172.6%	經常一般財源	3,957,366
			指定団体等の状況		減収補填債・臨時借債 (c)	
			旧新産 市町村圏 (S52指 定)		ラスバイレス指数	88.7
					(R1.4.1現在)	

一般職員等				特別職等				一部事務組合加入状況	
区分	職員数	給料月額	一人当たり支給	区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	消防関係			町長	1	H30.4.1	828,000円	○	○
	その他	185	50,413	副町長	1	H30.4.1	627,000円		
	うち技能労務職	12	2,945	教育長	1	H30.4.1	522,000円		
				議会議長	1	H28.4.1	311,000円		
教育公務員				議会副議長	1	H28.4.1	261,000円	○	○
臨時職員				議会議員	11	H28.4.1	251,000円		
合計	185	50,413	272,503						

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	国民健康保険事業会計の状況					
			収支額(単位:千円)	普通会計からの繰入額(単位:千円)	職員数			
	下水道事業会計	有	296,038		3	実質収支 69,390千円	保険税収入額(1世帯当り)	109,034
	水道事業会計	有	35,694		3	事業勘定再差引収支額 50,566千円	被保険者1人当り保険給付費	391,789
	後期高齢者医療会計	無	2,548		1	加入世帯数 1,963世帯	普通会計からの繰入額	113,629
	介護保険会計	無	110,542		7	被保険者数 3,157人	職員の数	3人
						※加入世帯数及び被保険者数については、年度末現在値を用いている。		

歳入の状況(単位:千円、%)				
区分	決算額	構成比	一般財源	經常一般財源
地方税①	1,335,850	10.3	1,335,850	1,335,850
地方譲与税	82,407	0.6	82,407	82,407
利子割交付金	633	0.0	633	633
配当割交付金	3,062	0.0	3,062	3,062
株式譲渡交付金	1,882	0.0	1,882	1,882
地方消費税交付金	204,328	1.6	204,328	204,328
ゴルフ場利用税	17,383	0.1	17,383	17,383
軽油・自動車取得税	13,205	0.1	13,205	13,205
自動車税	3,425	0.0	3,425	3,425
地方特例交付金	30,924	0.2	30,924	30,924
地方交付税	3,460,848	26.6	3,460,848	2,107,701
内訳	普通	2,107,701		2,107,701
	特別	553,586		553,586
	震災復興特別	799,561		799,561
交通安全交付金	1,578	0.0	1,578	1,578
分担金負担金①	4,609	0.0	0	0
使用料①	150,760	1.2	18,411	12,914
手数料①	6,861	0.1	0	0
国庫支出金	1,361,248	10.5	5,755	
県支出金	435,763	3.3	12,376	
財産収入①	27,887	0.2	22	0
寄附金①	85,709	0.7	45,485	
繰入金①	3,250,861	25.0	1,792,347	
繰越金①	1,772,353	13.6	683,312	
諸収入①	175,777	1.4	38,202	96
地方債	592,478	4.6	145,578	
合計	13,019,831	100.0	7,897,013	3,815,388

市町村税(単位:千円%)					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75※	
市町村税	個人分	442,833	33.1	0.0	588,961
	法人分	83,733	6.3	0.0	73,149
固定資産税	693,653	51.9	0.0	677,767	
軽自動車税	42,121	3.2	0.0	42,209	
内訳	軽自動車税	41,772			41,787
	環境性能割	349			423
市町村たばこ税	73,510	5.5	0.0	75,772	
特別土地保有税					
目的税					
内訳					
合計	1,335,850	100.0	0.0	1,457,858	

※市町村民税欄中、市町村民税のうち個人分については、税源移譲に伴う影響額が基準税額に加味されているため、表頭の「基準税額×100/75」によらず、別途算定した金額である。

性質別歳出(単位:千円、%)							
区分	決算額	構成比	一般財源等	經常的経費	経常一般財源(b)	経常支出(c)	
人件費②	1,481,036	13.0	1,450,404	1,209,647	1,198,490	30.3	
扶助費	631,102	5.5	167,290	514,010	135,015	3.4	
公債費	568,147	5.0	461,423	509,660	460,747	11.6	
内訳	元利償還金	568,147	5.0	461,423	509,660	460,747	11.6
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計③	2,680,285	23.5	2,079,117	2,233,317	1,794,252	45.3	
物産費	1,480,884	13.0	928,824	595,022	530,552	13.4	
維持補修費	194,851	1.7	191,392	161,460	158,934	4.0	
補助費等	1,350,761	11.9	1,192,248	844,384	809,164	20.4	
積立金	1,033,676	9.1	197,219			0.0	
投資及び出資金貸付金	36,082	0.3	722	0	0	0.0	
繰越金	584,648	5.1	505,306	538,197	465,685	11.8	
前年度繰上充用金						0.0	
小計	4,680,902	41.1	3,015,711	2,139,063	1,964,335	49.6	
計				4,372,380	3,758,587	95.0	
投資的経費④	4,025,518	35.4	1,169,059				
内訳	うち人件費	61,050	0.5	61,050	① 自主財源比率	52.3	
	普通建設事業費	3,809,104	33.5	1,040,743	② 人件費比率	13.1	
	うち補助	2,354,981	20.7	597,403	(事業費支弁人件費を含めた場合)	(13.5)	
	単独	1,454,123	12.8	443,340	③ 義務的経費比率	23.5	
	災害復旧事業 失業対策事業	216,414	1.9	128,316	④ 投資的経費比率	35.4	
合計	11,386,705	100.0	6,263,887				
うち人件費	1,542,086	13.5	1,511,454				

目的別歳出(単位:千円%)				適用税率の状況				
区分	決算額	構成比	一般財源等	市町村税				
議会費	93,762	0.8	93,762	個人分	均等割	3,000円		
総務費	2,326,502	20.4	1,614,867		所得割	6/100		
民生費	1,612,197	14.2	999,011	法人分	均等割	第1号法人 50	第2号法人 120	
衛生費	389,509	3.4	356,093		第3号法人 130	第4号法人 150	第5号法人 160	
労働費	15,260	0.1	15,244		第6号法人 400	第7号法人 410	第8号法人 1,750	第9号法人 3,000
農林水産業費	1,786,821	15.7	590,335	法人税率	6/100			
商工費	283,730	2.5	83,131	固定資産税	1.4/100			
土木費	2,595,815	22.8	1,064,704	徴収率 %				
消防費	308,918	2.7	260,826	区分	現課税	年分	滞納繰越分	計
教育費	1,183,266	10.4	589,811	町民税	99.2	28.6	96.7	
災害復旧費	222,778	2.0	134,680	固定資産税	99.1	28.7	97.5	
公債費	568,147	5.0	461,423	計	99.2	28.5	97.3	
諸支出費	0	0.0	0					
合計	11,386,705	100.0	6,263,887					